



Title	日本の情報メディアとアジア太平洋圏
Author(s)	秋田, 茂; 赤木, 攻
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢. 1998, 8, p. 1-24
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99907">https://hdl.handle.net/11094/99907</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 日本の情報メディアとアジア太平洋圏

秋 田 茂\*  
赤 木 攻\*

### はじめに

APECが象徴しているように、アジア太平洋圏での地域統合は着実に進みつつある。1997年のアジア金融危機のように、そのネガティブな側面が顕在化することもあるが、統合の進展は経済的側面に限られておらず情報の領域でも顕著である。CNN、BBC WORLD、STAR TV という国際衛星放送の普及、E-Mailやインターネットを通じた情報交換、新聞・雑誌の現地印刷や衛星国際版による世界同時刊行、各国における多言語放送の広まりなどに見られるように、アジア太平洋地域において情報は、まさに国境を越えて流れるようになった。

大阪外国語大学アジア太平洋研究会では、1995年度から三ヵ年計画で文部省科研による共同研究「『アジア・太平洋圏』文明の構築をめざして—相互認識を通しての共通の価値観の模索」に取り組んできた。「アジア太平洋圏」地域に包括される諸国民の間の相互認識や共通の価値観を検討してゆく過程で、その形成に大きな影響力を持つさまざまな情報メディアの役割が決定的に重要であることが明らかになった。そこで、研究会の有志でプロジェクトチームを編成し、「情報面でのアジア太平洋圏の一体化の現状と展望」と題する調査研究（学内特定研究、二ヵ年計画）にも取り組んだ。

本稿は、その調査研究の中間的報告である。このプロジェクトでは、日本の情報メディアとアジア太平洋地域との関連を、日本からの情報発信の側面に焦点を絞って解明しようと試みた。具体的には、情報発信を行なっている主要な情報メ

---

\*大阪外国語大学 地域文化学科

ディア、諸機関の関係者にインタビューして、その現状と課題を把握することに努めた。もとより、このように大きなテーマの研究は、とうてい二年間の共同研究では終わるはずもない。その意味で本稿は、今後の本格的な調査研究を行なう準備的考察であることをお断わりしておきたい。

## 1 日本からの情報発信を支える機関

### (1)日本外国特派員協会 The Foreign Correspondents' Club of Japan (FCCJ)の活動

日本で活躍する外国人特派員の一つの拠点となっているのが、東京の銀座にある「日本外国特派員協会（FCCJ）」である。この機関は、1945年に連合国占領軍に関わる報道関係者の親睦団体「在日外国報道協会 The Foreign Press in Japan」として、約170名が参加して結成された。当初は、外国のメディアだけで組織された任意団体であった。現在は、正会員（外国人特派員と、日本のメディアの元特派員で連続3年あるいは延べ5年を超える経験を有する者）約400名、準会員（趣旨に賛同した企業経営者、大学教授、弁護士、外交官などの日本人）約1600名を擁する社団法人である。

協会の活動は、①取材の便宜供与と後方支援、②親睦と社交の二つに大別できる。「便宜供与」は、後述のFPCと同じように、特派員の情報収集と交換を促すことを目的としており、来日した外国首脳や日本政府要人、「話題の人」を招いた記者会見や講演を主催している。講演・会見者は、歴代の日本の首相はもちろんのこと、シラク仏大統領、エリツィン露大統領、1997年度にはネタニヤフ・イスラエル首相、サンテールEU委員長、アメリカ大使、サッカーの岡田監督など多士済済である。五十年を超える伝統を持つ協会の強みが最大限反映されている。記者会見の組織ほかには、日本関係の情報を集めた図書室や、主要新聞記事の切り抜きサービスなどを通じた後方支援活動を行なっている。「親睦・社交」活動は、昼食会・夕食会の開催、映画上映やコンサートなどの各種文化行事の主催などである。

外国人特派員協会は、基本的に英語をベースにして運営されており、1997年度

の会長は、アメリカ人が務めている。この点が、日本語を基本とする「日本記者クラブ」と決定的に異なる点である。協会は、英語を通じた一種のニュースセンターの役割を果たしてきたといえる。この点は協会の強みでもあるが、日本語やアジアの諸言語をベースとする取材活動の多角化では、マイナスに機能している側面もある。また、同協会は、日本の各種記者クラブの「開放」をめぐる問題提起をするなど、日本のマスメディア界の「国際化」を推進する上でも貴重な貢献をしている。日本発の情報発信のかなりの部分が、この外国特派員協会の活動に依存している現状には、英語が主要言語として幅をきかす世界のメディアの現状が忠実に反映されているといえる。

【日本外国特派員協会の外国人正会員の国籍】

アメリカ合衆国	106	デンマーク	3
イギリス	51	スイス	3
フランス	20	シンガポール	3
ドイツ	19	ハンガリー	2
ロシア	7	中華人民共和国	2
オーストラリア	6	フィリピン	2
香港	6		
インド	5	一名だけの国	
スウェーデン	4	イタリア、スペイン、ポルトガル	
オランダ	4	ノルウェー、ポーランド	
カナダ	4	メキシコ、ブラジル	
韓国	4	イスラエル、サウジアラビア、タイ	
台湾	4	カンボジア、パキスタン	
		(計：267名)	

社団法人日本外国特派員協会：〒100 東京都千代田区有楽町1-7-1

有楽町電気ビル20階 ☎03-3211-3161 FAX:03-3284-1688

(2)財団法人フォーリン・プレスセンター Foreign Press Center/Japan (FPC)  
の活動

外国の報道関係者が「正確な情報を、無駄のない方法で、速やかに収集」できるよう支援する機関として、1976年10月に、日本新聞協会と経団連の共同出資により設立された財団法人。設立の背景として、当時の日米経済摩擦のなかで、外国のプレスに日本の事情を正確に伝えてもらう情報源を持つ必要性を感じた田中角栄首相（当時）のイニシアティブがあった。

現在の事業活動は、①資料提供、②個別取材アレンジ、③記者研修、に大別できる。

「資料提供」は、外務省の委託を受けて、各種政府発表資料の英訳を作成して外国プレスに配布する事業（プレスリリース）と、各種出版物の発行から成る。首相の施政方針演説、外相の外交方針演説、各種白書、年報、世論調査などの英訳が行なわれている。他方、主な出版物としては、*Views from Japan*（日本の主要総合雑誌に掲載された論文から10編を厳選して英文に抄訳、毎月一回発行）、“*About Japan*” Series（政治・経済・家族・女性・マスメディアなどテーマ別に専門家が執筆した英文小冊子、20冊発行済み）、月刊機関誌『プレスガイド』などがある。

「取材アレンジ」では、日本駐在および短期間日本を訪れ取材を行なう外国人記者に対して、それぞれの取材テーマに応じて、政府関係者、政財界の要人、有識者などとの個別インタビューや、工場・研究所などの視察・撮影の便宜をはかっている。“飛び込み”の相談を受けて、年間約200人、約1500件のアレンジを行っている。ただ、近年は外国人記者の日本における取材関心は低下する傾向にあるという。

FPCが最近力を入れているのが、「記者研修」である。これは、日本に記者をほとんど派遣していない開発途上国から70名、北米地域から10名のあわせて年間80名の若手の記者を、約3週間から2ヵ月程度招待する制度である。招待期間中は、日本の現状に関する各種ブリーフィング、地方の視察、ホームステイ、さらに個別取材を通して、記者の日本理解の深まりを求めている。招待の対象地域は、ASEAN（後述する日本新聞協会との共催）、南西アジア、中近東、アフリカ、中南米、中国、韓国など地域ごとに均等になるように配慮がなされ、今までに延べ900名弱の記者研修を行ってきたという。また、1995年からは、共同通信社

と共同で「アジア太平洋特別記者研修」を実施している。これは、別枠の長期で2名の記者をアジア太平洋地域から招くもので、マレーシアとベトナムが対象国になった。今後は、具体的な取材テーマを決めて記者を招くという。さらにFPCでは、同じく1995年から、村山内閣（当時）の戦後50周年記念事業「平和友好交流計画」の一環として、アジア太平洋地域の著名なジャーナリストを招いて、シンポジウム「アジア太平洋ジャーナリスト会議」を開催している。第一回は、「アジア太平洋地域の安全保障」（1995年7月）、第二回は、「女性とメディア」（1996年11月）をテーマにしている。

以上の「記者研修」に見られるように、FPCの活動も、情報発信型に変わりつつあるといえる。北米地域から、毎年10名の記者を招く点は、アメリカ合衆国重視の歴代内閣の外交方針を忠実に反映している。しかし、近年はアジア太平洋地域を重視する姿勢も見られる。一層の情報発信の努力が必要である。

財団法人フォーリン・プレスセンター：〒100 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル6階 ☎:03-3501-3401 FAX:03-3501-3622

## 2 日本の新聞業界の国際化とアジア太平洋地域

### (1)日本新聞協会 NIHON SHINBUN KYOKAI (NSK:The Japan Newspaper Publishers & Editors Association) の国際関係事業活動

日本における新聞業界の団体である社団法人「日本新聞協会」も、FPCと同様に近年国際交流活動、日本からの情報発信に力をいれている。同協会は、「日本の新聞界の国際的な地位および発言力の確保と、世界的なニュースと情報の自由な交流を促進すること」（『日本新聞協会五十年史』1997年、p.494）に努めているが、次に、その国際関係事業活動を紹介したい。

新聞協会の国際活動は、①二国間の編集者会議、②二国間の記者交換、③外国人記者の研修、に大別され、いずれも海外の新聞界との人的ネットワークの構築と、相互理解の促進と認識ギャップの解消を目的としている。

「二国間の編集会議」は、韓国、アメリカとの間で定期的に開催されている。特に「日韓編集セミナー」は、1966年の国交正常化以降、毎年交互に両国で開催

され、35回におよんでいる。一つのテーマについて二年続けて討議するセミナー形式がとられ、1994-95年は「21世紀の日韓関係と報道の役割—国交正常化30周年を迎えて」、1996-97年は「ワールドカップ日韓共同開催とスポーツ報道」がテーマとされた。1970年に経済摩擦を背景に開催された第一回日米編集者会議は、1973年から記者交換に変更され、1975年以降は同じく一年おきに両国で交互に開催されてきたが、アメリカ側の財政難により、1995年からは日本単独の財政負担により継続されている。

「二国間の記者交換」は、アメリカ、CIS（旧ソ連）、中国との間で定期的に行なわれている。日米記者交換は、国際新聞編集者協会（IPI）米国内委員会との協定にもとづいて、1973年から93年まで19回実施された。1995年からは前述のように、アメリカ側の財政難を理由に、「米国記者団招請・日本記者団派遣計画」に変更され現在に至っている。Sとは、モスクワ・ジャーナリスト同盟との合意にもとづき記者団の招請が行なわれており、1994年は「自由主義経済下における新聞社経営」、1996年は「政府とマスメディア」がテーマとされた。日中記者交流は、中華全国新聞工作者協会との合意にもとづいて、1982年に始まった。毎年11名の両国新聞人が、各二週間、派遣側の希望のテーマに沿った訪問・視察を行っており、1996年までに15回実施された。1996年10月に予定されていた日本側代表団の派遣は、一部の報道の偏向（産経新聞）を理由とする中国側からのクレームにより急遽中止された。報道の自由をめぐる国家体制の違いが表面化した事例である。

最近、新聞協会が最も力をいれているのが、「外国人記者研修」である。この分野では、完全にアジア重視の姿勢が打ち出されている。代表例が、1978年から実施されて昨年20回を迎えた「ASEAN記者研修」（NSK-CAJ Fellowship Program）である。これは、ASEANジャーナリスト連盟（CAJ）の協力のもとに、アセアン加盟諸国から二人ずつ計10名（ブルネイを除く、1996年からはベトナムを含めて計12名）の中堅記者を、36日間招請して、講義・地方の視察旅行・個人取材を通じて日本社会への理解を深めてもらう研修制度である。1997年までに、研修参加者は約270名に達し、初期の参加者は各国の新聞界で指導的立場につきつつあり、アセアン諸国のジャーナリスト同士の連帯意識を高めるという点

でも大きな貢献をしている。日本からは、CAJの協力により、今までに延べ50名の記者がアセアン諸国に招聘されて交流を深めている。

さらに、日本新聞協会は、1993年より「アジア計画」を開始した。このプロジェクトは、冷戦後の世界情勢の大変動の中で、日本からのアジア諸国の新聞界への支援を強化するために打ち出された。報道事業の近代化を図るために、日本の経験・事例・技術を学びたいというアジア諸国の要請を受けて、アジア諸国の新聞界のニーズに合ったテーマのもとで、各国の新聞界の幹部職員を対象に、セミナーやワークショップを一年に二回開催している。セミナーのテーマは、新聞経営、新聞製作技術、報道写真、新聞広告、経済報道など実用性を重視し具体的である。参加者の募集は、アジア地域のマスコミに影響力がありセミナー開催の実績を有するアジア新聞財団（PFA）の協力を得ている。

以上のべたように、日本新聞協会の国際関係事業は、戦略としてアジアシフトを明確にしている。財源問題で先細りのアメリカとの記者交流とは対照的に、1993年から新聞協会の独自財源を投入して始まった「アジア計画」は、ASEAN記者研修によって得られた成果と信頼感を、さらに広域のアジア諸国に広げてゆく可能性を秘めている。人材養成を通じたネットワークの確立をめざす長期的戦略は、地味ではあるけれども、日本発の情報発信を行なってゆく上での不可欠の人的インフラ整備に大きく役立つであろう。

社団法人日本新聞協会：〒100 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル ☎03-3591-4402 FAX:03-3591-6149

## (2)新聞の衛星国際版の発行の現状

1985年のプラザ合意以降の円高傾向と、日本企業の海外進出、生産基盤の移転にともない、海外に居住する日本人の数が急増するのに歩調を合わせて、80年代半ばより日本の新聞の衛星国際版の発行が始まった。次の表は、日本新聞協会が1996年にまとめたデータに基づいている（その後も発行部数は増加傾向にある）。朝日新聞と日本経済新聞が6箇所、読売新聞が5箇所海外版の印刷を行っており、それらの印刷拠点で刷られた新聞は、陸路あるいは空路を通じて近隣の諸国にも配達されている。1996年2月からは朝日と日経の両社が、翌年10月には



読売が海外における新拠点として香港での印刷を始めた。いずれの場合も、中国、台湾、フィリピンを含む東アジア地域に事業範囲を拡張すること、特に、中国に進出する日本企業の数が増えるにつれて、成長著しい中国市場をターゲットにした新規事業である。

### 【衛星国際版の海外における発行業務】

#### ①朝日新聞

印刷場所	ロンドン	ニューヨーク	ロサンゼルス	シンガポール	ハーレン(蘭)	香港
開始時期	1986年2月	1986年10月	1987年11月	1990年10月	1992年2月	1996年2月
発行部数	5,000	4,500	7,500	9,500	8,000	7,000
ページ数	24	24	24	24	24	24
送信方法	ハブとなる印刷所はロサンゼルスにあり、紙面のデータはロサンゼルスまで、通信衛星を経由して送信される。その送られたデータは、光ファイバーケーブルを通じて、その他の印刷場所まで転送される。シンガポールへは、通信衛星を通じてデータが送信される。					
月講読料	£48	\$78	\$78	S\$125	FF600	HK\$620

#### ②日本経済新聞

(a)ヨーロッパにおける発行部数は、ロンドンとオランダのハーレンを合わせた数字である。

印刷場所	ニューヨーク	ロサンゼルス	ハーレン(蘭)	シンガポール	ロンドン	香港
開始時期	1987年5月	1987年5月	1987年7月	1990年10月	1992年3月	1996年2月
発行部数	合わせて15,000		11,000(a)	11,000	11,000(a)	10,000
ページ数	36	36	36	36	36	32
送信方法	通信衛星	通信衛星	通信衛星	通信衛星	通信衛星	通信衛星
月講読料	\$90	\$90	FF715DM216	S\$133.90	£63	HK\$780

#### ③読売新聞

印刷場所	ニューヨーク	ロサンゼルス	バンコク	ロンドン	香港
開始時期	1986年11月	1986年11月	1991年5月	1992年3月	1997年10月
発行部数	11,000	5,000	8,500	3,500	6,000
ページ数	24-28	24-28	24-28	24-28	24-28
送信方法	光ファイバーケーブル	光ファイバーケーブル	光ファイバーケーブル	通信衛星	光ファイバーケーブル
月講読料	\$59	\$57	TB1,700	£38	HK\$440

[典拠：NSK News Bulletin, Vol.19, No.2 (January, 1996)]

### (3)読売新聞衛星国際版の実情

では、具体的に、読売新聞の衛星国際版の事例を見てみよう。読売新聞は、日本の新聞として初めて、1997年7月に現地法人「ニューヨーク読売プレス社」を設立して現地印刷・発行を開始し、1986年には通信衛星を利用した「読売衛星版」の発行体制に移行した。アメリカでの印刷は、二十年を越える実績を持っている。紙面の製作は、東京本社の整理部が、第13版の紙面を基準にして割り振りを決めている。本社の「衛星版推進委員会事務局」が、外報部に特に依頼して衛星版の記事を書いてもらうこともあるという。衛星版の地域ページ「YOMISAT」面（1ページ）を加えて、発行地域の身近な情報も伝える努力がなされている。

アメリカでは、現地法人読売アメリカ社が、現地版生活情報紙 *THE YOMIURI AMERICA*（週一回発行、24ページ）を無料配布する読者獲得戦略を展開している。主な配達先は、アメリカ本土、ハワイ、カナダ、メキシコ、パナマ、ブラジルである。最近力を入れているのが、アジアにおける印刷であり、バンコクと香港の二拠点を持つ。バンコクで印刷される「東南アジア衛星版」は、タイの有力紙 *The Nation* 社の協力を得て、同社の印刷工場で深夜に受信した紙面を日本との「時差ゼロ」で届けている。主な配達地域は、タイ、シンガポール、マレーシア（空輸による即日配達）、インドネシア、ネパール、ヴェトナム、カンボジア、ミャンマーである。1997年10月に開始された香港印刷は、香港文報社に委託して現地印刷し、香港・広州・深 には早朝の配達、中国本土の北京・上海・大連・天津・南京と台湾には空輸により即日配達が行なわれている。ヨーロッパでは、読売ヨーロッパ社により、イギリスとフランスを対象に廉価な衛星版が発行されている。

読売新聞の場合は、以上述べたように、アメリカ市場重視戦略をとり成果をあげている。アジアにおいては、バンコクに印刷拠点を確保することで、先発でシンガポールに拠点を置く朝日新聞と共存できるような体制を敷いている。ヨーロッパでも、先発の朝日新聞に大きく差をつけられている。結果的に、読売（アメリカ、バンコク）と朝日（ヨーロッパ、シンガポール）の間に衛星版発行をめぐる「棲み分け構造」ができている。

インターネットやマルチメディアの時代になっても、印刷された情報メディア

としての新聞に対する需要はむしろ大きくなり、インターネットは新聞の国際衛星版の普及を補完する役割を果たしている。その点では、ASAHI COM を立ち上げてインターネットを通じて時々刻々と最新の情報を伝える朝日新聞の方が、日本からの情報発進としては一歩先を進んでいるといえよう。

### 3 放送メディアとアジア太平洋地域

日本発の情報発信をめざした実践は、NHKを中心とした放送メディアの方が新聞活字メディアよりも進んでいる。次に、放送メディアとアジア太平洋地域との関連を、NHKの国際放送とその関連事業を事例として考察する。またNHKは、国際放送の拡充だけでなく放送番組の海外への提供を通じて国際交流を進めている。商業ベースでの番組の販売は、前述のTV-JAPAN事業を担う「株式会社NHKエンタープライズ21」（欧米向け）と「株式会社NHK情報ネットワーク」（アジア向け）を通じて行なわれている。他方、非営利ベースの番組提供は、「財団法人NHKインターナショナル」と「財団法人放送番組国際交流センター（JAMCO）」が担当している。ここでは、後の二者の番組提供事業を通じた日本からの情報発信を考えてみたい。

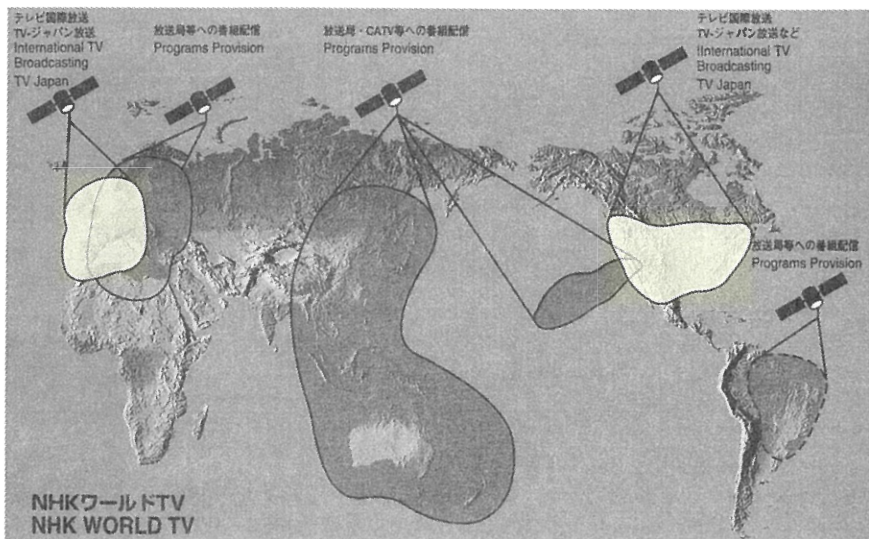
#### (1)NHKの国際放送（NHKワールド）

NHKの海外発信事業は、日本に対する国際理解の促進と、海外に住む日本人への情報や娯楽の提供を目的として、①テレビ国際放送、②テレビ番組の配信、③ラジオ国際放送の三つで構成され、まとめて「NHKワールド」と呼ばれている。

「テレビ国際放送」は、北米とヨーロッパでNHKのテレビ番組を日本国内とはほぼ同時に放送（ノンスクランブル）するNHK自体の事業で、ニュースや情報番組を中心に、北米で一日約5時間30分、ヨーロッパで約4時間40分の放送を行なっている。外国人向けの英語ニュース「NHK World DAYLINE JAPAN」や「NHK World JAPAN THIS DAY」を始め、日英二ヶ国語の放送を含めて、英語で聞ける番組は全体の30%以上に達している【番組表を参照】。1998年4月

からは、アジア太平洋地域向けのサービスが開始された。

テレビ番組の配信は、①欧米の「TV-Japan事業」への番組提供（有料）と、②アジア太平洋地域等への番組提供から成る。欧米では、日本語放送を行なう二つの現地法人が存在する。北米のJNG（Japan Network Group, Inc.）は、ニューヨークを中心に一日約19時間30分NHKの番組を放送しており、ヨーロッパのJSTV（Japan Satellite Television（Europe）Ltd.）は、ロンドンを中心に一日約14時間NHKと民放の混成番組を放送している。いずれも、有料の契約を結ぶことにより、「NHKスペシャル」などの多様なNHK番組を見ることができる。



他方、アジア太平洋地域等に対しては、番組交換の国際協定に基づいて、NHKは衛星を使って一日18時間の番組を提供している。使用言語は大部分が日本語であるが、一部に英語や中国語での二ヶ国語番組が約2時間含まれている。1997年10月現在、60ヵ国・地域の67の放送局やケーブルテレビ局が、このNHKが提供する番組を利用している。その主な内訳は、次の通りである〔NHK World TVのパンフレットによる〕。

テレビ国際放送 番組時刻表

NHK International TV Broadcasting PROGRAM GUIDE

アメリカ U.S.A.

月	火	水	木	金	土	日
Mon.	Tues.	Wed.	Thurs.	Fri.	Sat.	Sun.
19	3	6			25	
20	4	7			27	20
21	5	8				
22	6	9				
23	7	10			15	News & Weather
0	8	11				
1	9	12				
2	10	13				
3	11	14				
4	12	15				
5	13	16				
6	14	17				
7	15	18				
8	16	19				
9	17	20				
10	18	21				
11	19	22				
12	20	23				
13	21	0				
14	22	1				
15	23	2				

ヨーロッパ Europe

月	火	水	木	金	土	日
Mon.	Tues.	Wed.	Thurs.	Fri.	Sat.	Sun.
18	11	10				
19	12	11				
20	13	12				
21	14	13				
22	15	14				
23	16	15				
0	17	16				
1	18	17				
2	19	18				
3	20	19				
4	21	20				
5	22	21				
6	23	22				
7	0	23				

(注) 1. 〇 放送番組 (二) 2ヶ国語 (日・英) 放送番組 (英) 英語放送番組  
 ※ 両国語番組・アンコール番組 ◇ JNG、JSTVのTV-ジャパン番組 (スクランブル放送)  
 2. 「ドキュメントにっぽん」は第1・2週に構成。

(1)NHK番組を一日18時間放送している局 (11カ国・地域、15局)

タイ	UTV
シンガポール	SCV
グアム	Guam Cable TV, MCV Guam
ミクロネシア連邦	ICTV Pohnpei, ICTV Truk

マーシャル諸島共和国	Marshall Broadcasting Corp.
北マリアナ諸島連邦	Saipan Cable TV, MCV Saipan
パラオ共和国	ICTV Palau
台湾	三商MGM
オーストラリア	Optus Vision
ブラジル	TVA
メキシコ	Televisa

(2)NHK番組を一日数時間放送している局（5カ国・地域、5局）

モンゴル	MRT（一日4～5時間）
香港	Wharf Cable
オーストラリア	TV Oceania
マレーシア	Measat（一日7時間）
ロシア	Cosmos TV

(3)特定の番組を放送している局（4カ国、4局）

タイ	IBC（ニュース7、ニュース9ほか）
マレーシア	Mega TV（ニュース7ほか）
オーストラリア	SBS（ニュース9）
カナダ	CBC, News World International (NHK Worldほか)

(4)この他に、ヴェトナムTV、ラオス国営TV、インドネシアのTVRIなど、21カ国・地域、33局が、NHK番組をニュースの素材として利用している。

アジア太平洋地域への番組の配信にあたっては、この地域の文化的・宗教的な多様性を考慮に入れて、番組編成は、1994年11月の「アジア・太平洋放送連合ABU」の京都総会で採択された「アジア太平洋地域における国境を越える衛星放送機関のためのガイドライン」【後掲の参考資料を参照】に沿う形で行なわれている。アジア太平洋地域各国の価値観や多様な文化を尊重しながら、番組交流が行なわれているのである。

さらに、伝統のある「ラジオ国際放送 Radio Japan」は、一日のべ65時間、

日本語と英語を含む22の言語で放送されている。日本語は19時間、英語は13時間55分で、その他の20の諸言語による放送時間は合わせて32時間5分であり、その内訳は別表の通りである。近隣のアジア諸国向けの現地語放送が大きな比重を占めている。

使用言語	放送時間	使用言語	放送時間
日本語	19時間00分	ドイツ語	1. 00
英語	13. 55*	ベンガル語	1. 00
中国語	5. 45	ヒンディ語	1. 00
ロシア語	5. 00	ウルドゥ語	1. 00
朝鮮語	3. 45	アラビア語	1. 00
インドネシア語	2. 45	マレー語	0. 50
スペイン語	1. 30	ポルトガル語	0. 30
ベトナム語	1. 20	スワヒリ語	0. 30
タイ語	1. 20	ペルシャ語	0. 30
ビルマ語	1. 20	イタリア語	0. 30
フランス語	1. 00	スウェーデン語	0. 30
		計	65. 00

※一般向け放送 12時間、地域向け放送 1時間55分

## (2)NHKインターナショナルの活動－放送番組の海外諸地域への提供

NHKインターナショナルは、「NHK放送番組の海外提供を中心とする放送番組に関わる国際交流事業を行うことにより、わが国と諸外国との相互理解の促進と国際親善の増進に資し、わが国の放送文化の向上発展に寄与することを目的」として、NHKの関連団体として1980年に設立された財団法人である。その業務は、①NHK番組の国際版（英語版、スペイン語版など）を制作し公的資金により開発途上国に提供すること、②教育番組国際コンクール「日本賞」の運営、などである。

主要業務の国際版制作は、英語版を中心に、スペイン語版、フランス語版、アラビア語版、ロシア語版、タイ語版など、年間500本余りで、所蔵する国際版は6000本に達している。制作した国際版は、ODA（政府開発援助）の一環として、公的資金を使って開発途上国に提供されており、その数は年間3500本に上っている。外務省の「文化無償協力」は1982年から始まり、教育番組やドキュメンタリー

を中心に、年間平均300本が海外の国営放送局に提供されている。その提供先は、1998年3月までに、中国・タイ・シンガポール・ネパール・インドネシア・マレーシア・ラオス・パキスタン・カンボジア・スリランカ・バングラデシュ・イラン・シリア・ヨルダン（以上アジア地域）、パナマ・メキシコ・コロンビア・ペルー・ボリビア・ドミニカ・パラグアイ・ウルグアイ・チリ（ラテンアメリカ地域）、エチオピア・リベリア・セネガル・コートジボワール・モロッコ・ガボン・カメルーン・ジブチ・ザンジバル（アフリカ地域）およびハンガリー・ブルガリア・スロバキア・ポーランド（東ヨーロッパ地域）に及んでいる。

また、国際交流基金の財政援助により、ドラマ番組の提供も行われている。その代表例が、1983年にNHKで放送された連続ドラマ「おしん」である。「おしん」の英語版とスペイン語版は50カ国以上に提供されて大きな反響を呼んだ。最近の番組では、「いのち」や「ふたりっこ」も人気があるという。

さらにNHKインターナショナルは、中国とベトナムで日本の優れたテレビ番組を紹介する「日本映像祭」を開催している。中国の場合は環境問題をテーマとして10都市を巡回する形で開催されて延べ23万人が参加したという。こうして、NHKインターナショナルの業務はアジア地域に重点を置きつつも、アフリカとラテンアメリカを含むさらなる広がりを見せている。

財団法人NHKインターナショナル：〒150 東京都渋谷区宇田川町7-13

第二共同ビル ☎:03-3464-1823 FAX:03-3770-1829

### (3)放送番組国際交流センター Japan Media Communication Center (JAMCO) の活動

放送番組国際交流センター(JAMCO)は、「映像メディアを利用して日本の正しい姿を海外に伝え国際相互理解を促進するため、海外へのテレビ番組の提供を促進するとともに、開発途上国の放送の普及発展を図るため、番組制作に関する協力、支援を行うことを目的」として、1991年に設立された財団法人である。NHKインターナショナルはNHKに限定された情報発信機関であるが、JAMCOは、民放テレビ会社123社もNHKとともに基金を拠出しており、日本の放送業界全体からの情報発信を担う機関である。



JAMCOの事業は、①国際番組ライブラリーの構築、②放送番組に関する海外のニーズ調査、③放送をめぐる国際シンポジウムの開催、から構成される。国際番組ライブラリーは、外務省の補助金と国際交流基金の助成金を受けて1997年3月末までの6年間で586本（英語版487本、スペイン語版99本）に達し、年平均約100本のペースで番組の改編がなされている。基本的にすでに放送された番組の中から、放送各社が推薦するものを委員会で審議し国際版を制作する。教育番組、ドキュメンタリー、ドラマ、子供向け番組など対象は多岐にわたるが、結果的にNHKが提供する番組が全体の四分の三を占めているという。国際番組ライブラリーに集められた番組は、国際交流基金を通じてアジア地域を中心とする海外の放送機関に提供される。1997年3月末までに33カ国、1237本が提供された。

海外でのニーズ調査は、日本の放送番組に対するニーズを調べて的確な番組提供を行う現地資料を収集するためのもので、年3回、延べ56カ国(1997年度まで)に及んでいる。国際シンポジウムは、これまで「アジアの番組交流」「環日本海

### (財)放送番組国際交流センターの活動状況

#### 1 番組改編

区 別	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	合 計
教育・子供番組	64	42	40	55	45	45	291
ドキュメンタリー	24	23	28	21	32	36	164
ドラマ	30	12	21	24	17	27	131
計	118	77	89	100	94	108	586

#### 2 提供先

平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		合 計
提供先	本 数	提供先	本 数	提供先	本 数	提供先	本 数	提供先	本 数	提供先	本 数	
モンゴ ベトナム タイ	7 7 6	マレーシア	8	スリランカ フィリピン ミャンマー 中国 タイ	30 2 22 30 23 13	ジャバ モリタ フィリピン 中国 タイ スリランカ フィリピン 中国 マレーシア	6 12 12 3 17 114	ネーデル グアタマラ フィリピン 中国 タイ スリランカ フィリピン 中国 マレーシア	17 18 2 1 12 6 16 20 32 61 141 52 100	フィリピン 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国	26 26 12 16 20 12 5 40 4 11 11 16 12 22 67 141 6	1,237
	20	8	120	164	478	447						

の放送番組交流」「国境を越えるテレビ衛星放送」「マルチメディアと放送」「映像メディアの国際戦略」「アジアの心を語る－テレビにおける国民性と視聴者心理」をテーマに年一回開催されてきた。アジア太平洋地域の諸問題を手がかりに、内外の放送関係者が一同に会して議論する貴重な機会を提供している。

JAMCO の活動はまだ始まったばかりであるが、正確な日本イメージを開発途上国に伝えるうえで貴重な貢献をしている。改編番組の提供地域も拡大する傾向にある。今後は、英語・スペイン語版以外の主要言語版の国際ライブラリー構築と、民放各社の番組提供の拡大が必要になるであろう。また、現在の番組提供はビデオテープの形で行われているが、将来は通信・放送衛星を利用した迅速な交流が必要になるであろう。資金面でも、現在はドラマが除外されている「外務省文化無償」の規制を撤廃して、多様な番組紹介を可能にすることも不可欠であろう。

財団法人放送番組国際交流センター：Japan Media Communication  
Center (JAMCO) 〒102 東京都千代田区紀尾井町1-1千代田放送会館 7 階  
☎:03-3238-7410 FAX:03-3238-7414

#### 4 関西の情報メディアとアジア太平洋地域

##### (1) 関西プレスクラブ The Kansai Press Club (KPC) の活動

国際化、情報化が進展するなかで、関西国際空港の開港に合わせて、1994年5月に創設されたのが、関西プレスクラブである。このクラブは、「JR大阪駅前の大阪ヒルトン15階に事務所を置き、共同記者会見など様々な報道活動を行なうことによって、関西の情報発信機能を高め、また幅広い交流活動を通じて国内外のジャーナリストの親睦交流を深めることを目的」としている。1997年12月現在で、関西に本社、支社を置く新聞、放送、通信など各種報道機関87社、407人が加盟している。

報道に関しては、関西を訪ずれる外国元首（VIP）を始めとする各界の要人との共同記者会見の舞台を設定することが主要な活動である。大阪には、経済、府政、市政などをカバーするあわせて43の記者クラブがあり、約1500人の記者が各所で報道に携わっているが、関西プレスクラブは、従来のクラブに属さない、あるいは複数のクラブにまたがる取材テーマに関して、共同記者会見を通じて報道

発表の場を提供している。東京の日本記者クラブの関西版である。1997年の事例を見ると、英国産業貿易相、在大阪カナダ総領事、ベルリン市長、メキシコ外務次官などとの共同記者会見が設定されている。

ジャーナリストの相互交流を目的とした活動としては、「アジア・太平洋ジャーナリストフォーラム」の開催と、定例講演会の開催があげられる。後者は、原則として月に一回のペースで恒常的な昼食会講演として開催されており、三十回を越えた。講師は関西の各界の著名人が中心で、大阪府知事・横山ノック氏、外務省大阪駐在大使・山口洋一氏、関経連会長・川上哲郎氏、日本高等学校野球連盟（高野連）会長・牧野直隆氏、建築家・安藤忠雄氏、民族学博物館顧問・梅棹忠夫氏、作家・高村薫氏、ダイエー社長・中内功氏、吉本興業社長・中邨秀雄氏など、多士オタである。

他方、「アジア・太平洋ジャーナリストフォーラム」は、関西プレスクラブの存在感を示す目玉的企画であり、1995年秋のAPEC大阪会議を機に始まったジャーナリストの国際交流フォーラムである。1997年までに三回開催されている。1995年の第一回（1995年11月15日）フォーラムでは、講演会「APEC大阪会議への期待」で、韓国放送公社報道部取材主幹、オーストラリアの新聞 The Australian 東京支局長、シンガポールの The Straits Times 政治部記者がスピーカーとして招かれた。1996年の第二回（1996年7月24日）フォーラムは、「情報交流が創るアジア・太平洋新時代～関西はいま、何を発信すべきか」をテーマにパネルディスカッションが行なわれた。バンコクの英字新聞 Asia Times 特派員、フィリピンの The Philippine Star 記者、中国の『上海新民晩報』編集者、ベトナムの Tuoi Tre (Youth Newspaper) 副編集長、およびインドネシア共和国テレビ(TVRI)の編成本部長がパネリストとして参加した。1997年の第三回（1997年10月14日）では、「ボーダーレス時代における情報交流とマスコミ～今、報道機関に何が求められているか」がテーマにされた。パネリストには、韓国の『朝鮮日報』編集副局長、マレーシアのベルナマ通信社編集局長代行、カナダのCBC（カナダ放送協会）ニュースワールド・プログラムプロデューサーと、日本側から大和修・朝日新聞大阪本社編集局次長、岩田公雄・読売テレビ放送ニュース解説委員が招かれた。

フォーラムも回数を重ねるごとに充実がはかられており、特に第三回では、一国の首都経由でない情報発信の可能性について、日本側の関係者も交えた議論が

展開され、関西でこの種のフォーラムを開く意義が強調された [毎回のフォーラムの実施報告書が刊行されている]。今までの三度のフォーラムに参加したパネリストは、文字通りアジア太平洋地域をカバーしており、ジャーナリズムの世界での関西の自己主張の大きく貢献している。

前述のように、日本国内におけるマスコミの情報発信は、圧倒的に東京に集中している。報道機関の特派員で関西に常駐しているのは、北浜の経済情報を扱うロイター通信社のみであり、関西プレスクラブの外国報道機関関係の会員も、二名に限られているのが現状である。こうしたなかで、アジア太平洋地域のジャーナリストを招く試みは、東京の日本記者クラブとは一味違った国際交流の試みとして高く評価できる。関西プレスクラブは、同じく1994年5月に関西の行政ならびに経済界が中心になって設立した「関西情報発信機能強化推進協議会」が運営する「関西国際広報センター」(Kansai International Public Relations Promotion Office, 略称KIPPO)と提携して、関西発の情報発信に努力しているが、近隣の東アジア諸国との国際交流に力をいれ着実な実績をあげている福岡、北九州など西日本地域との連携を含めて、活動基盤の一層の拡大が望まれる。

関西プレスクラブ事務局：☎530 大阪市北区梅田1-8-8  
大阪ヒルトン15階 ☎:06-347-7715 FAX:06-344-9098

## (2) FM CO・CO・LO 76.5 (関西インターメディア株式会社) の活動

大阪でユニークなラジオ放送が1995年10月から始まった。前年9月の関西国際空港の開港で増加が予想される外国人居住者をサポートするFM放送局の誕生である。Communication Cooperation & Loveの頭文字をとって「FM CO・CO・LO」と呼ばれるこの放送局(スタジオ)は、最近注目を浴びている未来都市大阪南港のワールドトレードセンタービル3階にあり、生駒山に設置された専用アンテナから76.5MHz、送信出力10kWで広く関西地方(放送エリア内世帯数約554万、放送エリア内外国人年間居住・滞在者数約105万人)に電波を送っている。

この放送の最大のユニークさは、多言語放送にある。アジア太平洋を中心とする14カ国の言語で放送が編成されている。そこには、それぞれの人に母語で情報を伝えるという基本姿勢がみられる。中国語、英語、ヒンディー語、インドネシア語、日本語、ハングル語、マレー語、ポルトガル語、シンハリ語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ウルドゥー語、ベトナム語による番組が、6時から24時ま

で毎日放送されている。

番組内容は、大きくは各国情報（母国情報）番組と関西地区情報を含む日本情報番組に分かれる。前者では、ブラジル、メキシコ、チリ、ペルー、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ、タイ、マレーシア、ベトナム、パキスタン、ニュージーランド、オーストラリアからの情報を中心に、関西での生活情報もまじえて、それぞれの国の言葉で約15分間放送される（同じ番組が1日2回異なった時間帯で放送される）。母国の様々な政治・経済・文化などの動向が母国語によりリスナーに届けられるものである。後者は、英語、中国語、ハングル語、日本語を基本とした30分の生活情報番組である。関西の観光地、美術館、イベント、ショッピング、食べ物などに関する情報が提供される。また、日本での生活を始めようとする人々のための、ビザ、印鑑の作り方、留学生活、病院、学校などに関する有益な放送もある。その他にも、関西在住の外国人を主体とした自治体情報番組、日本語講座、音楽番組、相互交流番組などで構成されている。

普通の放送局と異なり、ここでは番組制作の主たる担い手はボランティアである。関西在住の留学生や研究者を中心に多くの外国人が「放送ボランティア」として番組の制作、放送に参加している。つまり、現在のところ、「素人集団」による番組の手作りが進行していることになる。だから、番組内容に対するリスナーの注文も多い。ただ、このシステムも新しい試みで、ボランティア元年ともいわれている日本社会に変容を迫るものであることだけは、確かである。

しかし、こうした制作放送システムは、やっかいな問題をはらむことも確かである。つまり、番組の制作から放送までほとんどがボランティアを中心とした外国人の手によりなされるため、局の責任者には内容把握がまったくといってよいほどできないことになる。また、国際関係が局内に持ち込まれる可能性も高い。敵対している国々の場合、スタッフの間で意見が衝突することもあるにちがいない。したがって、制作運営にはきわめて慎重さが要求される場合も多いであろう。

この放送局は、経営システムも斬新である。ステーションスポンサー制が導入され、放送局の趣旨に賛同する企業が支援を行っている。また、各方面の有識者を組織した「インターメディア運営協議会」と称する場が設けられ、局外の意見を聞いたり、局外から提言を受け、それを放送の改善に役立つことを目的としている。

まだ始まったばかりの放送で、その本来的評価にはしばらく時間がかかりそう

である。いずれにせよ、こうした新しい仕掛けは歓迎されねばならない。日本の「内なる国際化」のためにも画期的な試みであり、日本とアジア太平洋地域を結び付ける絆の強化に大きく貢献するにちがいない。この放送局の健闘を祈らざるを得ない。

### 結びにかえて

以上の調査結果から明らかなように、日本からの情報発信に関しては、新聞活字メディアよりも放送メディアの方が取り組みが進んでいる。特に、NHKインターナショナルや放送番組国際交流センターの活動に見られるように、番組紹介という地道な取り組みを通じて着実に成果があがっている。今後、通信・放送技術のいっそうの発展が見られるなかで財政面からのてこ入れが益々必要であろう。情報の被発信地域も近隣のアジア太平洋地域での実績を基盤にして、南西アジアやアフリカ、ラテンアメリカ諸国へと漸次拡大する傾向にある。中華圏に向けた中国語を通じた情報発信や、欧米の諸国向けの英語での発信も戦略的に強化すべきであろう。1998年4月からNHK国際テレビ放送が、アジア太平洋地域を事業対象に加えたことは高く評価できる。

情報発信には、それを支える国際的な人的ネットワークが必要である。そのためには、記者研修やジャーナリスト・フォーラム、プレスクラブなどを通じた恒常的な交流が必要である。その意味で、日本新聞協会や関西プレスクラブの活動は貴重である。海外特派員が圧倒的に東京に集中するなかで、地域的なつながりを活用した情報発信の持つ価値は高い。

今後ますます情報メディアの量的拡大は続くであろう。とりわけハード面の発達がない限り、「アジア太平洋圏」形成は期待できないのは事実である。しかし、それらが「アジア太平洋圏」形成の直接的理由になるかといえ、即答は困難であろう。実際、情報メディアは本質的にきわめて複雑な性格を有しているからである。

確かに多量の情報が国境や地域を越えて流れる状況下では、情報メディアを操る資本関係は多国籍化ないしは連携・協力関係が進み、「アジア太平洋圏」のメディアを支配する大資本が誕生する可能性は充分にある。しかし、それをもって「アジア太平洋圏」の形成と見るわけにはいかない。情報メディア資本の独占化

は、「アジア太平洋圏」の分裂を促す要因にもなり得るからである。

つまり、情報メディアと「アジア太平洋圏」形成の関係は、参考資料として付した「アジア太平洋地域における国境を越える衛星放送機関のためのガイドライン」に明らかなように、少し考えただけでも「文化侵略」、「知的所有権侵害」、「宗教の宣伝や圧迫」、「ジェンダー」といった問題を含んでおり、扱う情報の内容に大きく左右される。そこでは、「事実の報道」という鉄則に立つニュースすら中立的ではありえない。情報が醸成する様々な「イメージ」が闊歩する可能性がきわめて高く、「アジア太平洋圏」の形成推進要因にも形成阻害要因にもなり得る。

ここで紹介した諸々の団体でも、そうした報道が持つ本質をふまえた上での対応に今後とも取り組まざるを得ないであろう。今回の調査内容を見る限り、「アジア太平洋圏」形成へ向けての有効な手だては、地道ではあるが、名目は研修であれ視察であれ訪問であれ、「人物交流」に尽きるように思う。「人物交流」を原点に置き、長時間を覚悟で起こり得る障害を乗り越えていく以外にないのではなかろうか。もっとも、このことは、実はメディア情報界に限らず、いかなる分野にも共通しているのだが。

#### 〔参考資料〕

「アジア太平洋地域における国境を越える衛星放送機関のためのガイドライン」  
[1994年11月1日、アジア・太平洋放送連合（ABU）京都総会で採択]

#### はじめに

現在、アジア太平洋地域では多くの衛星テレビ放送が実施されている。そのほとんどが欧米製の番組を放送している一方で、この地域の放送機関が運営し、この地域製の番組から構成されているサービスの数も増えつつある。

このような変化は、アジア太平洋地域内の各国間でのニュースと番組の交換をすすめ、番組の幅を広げ視聴者の選択肢を拡大している。また放送事業者自身にとっても、新たな可能性をひらくことになっている。この状況は、間違いなく情報の自由な流れを促すであろうし、また視聴者の主催と国際理解に貢献する大きな可能性をもっている。

その一方で、この状況がこの地域の国々の価値観や慣習、文化にとって有害な

影響をもたらしかねない、との強い懸念も生じている。実際、一部では、衛星テレビは文化侵略とみられている。

このような状況に鑑み、ABUのメンバーは、以下の通り、この地域の多くの文化や価値観を尊重する一方で、質の高い番組の放送という希望をもつ衛星放送事業者の助けとなるようなガイドラインが作成されれば役に立つだろうと考える。

#### 一般

アジア地域に向けて番組を放送している放送事業者は、この地域の価値観と文化の多様性を認識し、それに敏感であらねばならない。

この多様性のため、どの番組が受け入れられ、どれが受け入れられないかについて正確に定義することは難しい。従って、放送機関が敏感なアプローチをとり、関係する諸国およびその文化と価値観についてできる限り学ぼうと意識的に努力することが重要である。

#### 宗教

この地域の多様性は宗教についても同様であり、宗教に関する事柄は、敬意とセンシティビティをもって取り扱わねばならない。いずれかの宗教を軽んじたり信仰を疑問視したりするような番組についてはこれを避けるべく、よく配慮すべきである。また、いかなる国においても、宗教的またはカルト的な熱狂を煽るような危険があるかもしれない番組については、注意することが重要である。

#### 民族の多様性

アジア太平洋地域は多くの民族グループから成り立っており、ほとんどのアジア諸国の人種構成は多様である。

この多様性を尊重し、放送機関は、番組が特定の民族グループや国民性を傷つけるおそれのある言説や表現を含まないように、特に注意をはらうべきである。

#### 性

性に関する事柄については特別な配慮が必要であり、アジアの一部の国々においてはそのような事柄が公然と論じられるものではないということを念頭に、品位と品格をもって取り扱うべきである。男女いずれの性であれ、裸体については、非常に慎重に取り扱わなければならないし、卑猥なあるいは感情を害するような言葉の使用についても同様である。

#### 犯罪と暴力

・ 犯罪的行為を好ましい、または魅力的なものとして描く番組、あるいは人々に



- 罪を犯したり、犯罪を容認することを進めるような番組は、受け入れられない。
- ・特に麻薬の乱用は、この地域全体を通じて大きな問題と見なされている。従って番組は、麻薬の使用や取引を容認できる、好ましい、あるいは魅力的なものであると示唆することは絶対に避けるべきである。
  - ・また、残酷さをあからさまに描いた番組や、過度に暴力的なシーンを含む番組も注意深くとりあつかうべきである。特に、子供を対象とするアニメやその他の番組ではそうである。

## ニュース

ニュース報道は、正確にして事実を公正かつ不偏不党のやり方で報じなければならない。論議をよぶ主題の取り扱いについては、関係当事者の主張を客観的に報じなければならない。

## 法的考慮

この地域の国々のメディアに関連する法律については、これを理解すべく努力がなされるべきである。特に、知的所有権は侵害されてはならない。

## 広告

以上のガイドラインは、一般的な番組と同様、広告にも適用される。さらに、国内メディアでその広告が制限されているような商品については、注意深く取り扱わねばならない。誇大な、または迷信を利用するような広告は、避けるべきである。

## 発音

この地域の地名、人物名、事件名については、誤った発音は感情を傷つけかねないので、正確な発音を用いるよう、留意すべきである。

## (付記)

本稿の執筆にあたり、関係諸機関の担当者の方々から貴重な情報・資料の提供を受けた。特に、もと朝日新聞大阪本社編集委員の高木康行氏からは多くの御教示をいただいた。多忙な中でインタビューに貴重な時間を割いていただいた関係者に、この場を借りてお礼を申し上げるとともに、諸機関の活動の益々の御発展を心より願う次第である。